



今週のPOINT

国内株式市場

円安の流れは強いが、貿易摩擦懸念強く上値の重い展開が継続か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東京地下鉄【プライム 9023】ほか

テーマ別分析

好業績銘柄目立つデータセンター関連

話題のレポート

TOPIX採用企業の株主還元

スクリーニング分析

決算発表一巡のタイミングで上半期好進捗銘柄に注目へ

7-9月期決算発表がほぼ一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	エクサウィザーズ〈4259〉グロース	9
			アイ・ピー・エス〈4390〉プライム	10
			中外製薬〈4519〉プライム	11
			TOTO〈5332〉プライム	12
			サイゼリヤ〈7581〉プライム	13
			ヨンドシーHD〈8008〉プライム	14
			東京地下鉄〈9023〉プライム	15
			NTT データグループ〈9613〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	東京エレクトロン〈8035〉プライム	17
			THK〈6481〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	相鉄ホールディングス〈9003〉プライム	18
			コムシスホールディングス〈1721〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

円安の流れは強いが、貿易摩擦懸念強く上値の重い展開が継続か

■米中貿易摩擦懸念が重しとなり日経平均2日連続安値引け

先週の日経平均は週間で857.46円安(−2.17%)の38642.91円と下落。週央にかけては、トランプ次期政権に対する政策期待を背景に日経平均は上昇し、一時40000円に迫る動きも見られたが、対中強硬派と見られるマルコ・ルビオ氏などが政権入りするとニュースが続々と伝わったことで、米中貿易摩擦への警戒感が台頭。為替市場では1ドル156円台と円安ドル高の流れが強まったものの、貿易摩擦懸念が重しとなり、自動車株など輸出関連銘柄への追い風とはならず、週末にかけての日経平均は上値の重さが目立ち、2日連続で安値引けとなった。ただ、決算発表がピークを迎え個別株物色が活発化したことや、取引時間の30分延滞などが影響して、プライム市場の売買代金は12日に5兆円台に乗せるなど商いは活発となった。

なお、11月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1760億円買い越したほか、TOPIX先物を3408億円買い越し、225先物は1702億円買い越したことから、合計6870億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を7242億円売り越すなど合計で8137億円売り越し。事業法人は現物を1557億円買い越しており19週連続での買い越しとなった。

■円安推移だが輸出関連銘柄の追い風にはならず

トランプ次期政権の掲げる経済政策によってインフレ再燃懸念が高まり、週末の米10年債利回りは一時6月上旬以来の4.5%台まで上昇した。日本の10年債利回りも今年最も高い水準である1.07%まで上昇しているが、米金利の急ピッチな上昇に伴う日米金利差拡大を背景とした円安ドル高の流れは強い。15日に加藤勝信財務大臣が口先介入を行ったが、「投機的な動きを含めて極めて高い緊張感をもって為替を注視」「行き過ぎた動きには適切な対応をとる」と軽い口先介入にとどめたことから、政府・日本銀行による為替介入への警戒感はあるが高まっていない。トランプ次期政権の財務長官がまだ決まっていないことや、18日から開催されるG20（主要20カ国・地域首脳会議）開催を前に、政府・日銀は積極的な為替対応がとりにくい様子だ。ドル独歩高の状況だが、日本政府の対応を見越した投機筋による円売りポジション構築も積み上がっていると考えられる。

パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演において「米経済は強く、速やかな利下げの必要性がない」との考えを示していることから、為替市場では7月11日以来の1ドル160円台を意識した展開を指摘する声も出始めている。週末の海外時間では1ドル154円台と円安ドル高は一服したが、G20のイベント通過後も円安ドル高の流れが継続すれば、日本の政府要

人による口先介入が一気に強まる可能性はある。株式市場への影響は限定的かもしれないが、為替動向の急変には気を付けたい。

■決算発表一巡で売買代金減少か

15日の米国市場では、ダウ平均は前日比305.87ドル安の43444.99ドル、ナスダックは同427.53ポイント安の18680.12で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比630円安の38040円で取引を終えた。ハイテク株の大幅安を受けて、週明けの日経平均は38000円の攻防となりそう。足下のサポートラインだった200日移動平均線（200MA）を割り込むことになるが、早い段階でこの水準を回復できれば心理的な重しとなりそう。先週の日経平均は、4日連続で陰線を残すなど上値の重さが目立つ。後場の上値の重さは、トランプ次期政権での貿易摩擦を懸念した欧州経由の売りが原因と思われる。トランプトレードによってビットコインなど暗号資産は急騰しており、暗号資産関連銘柄を物色する動きは強まったが、大型株への資金流入は限定的だ。今週は、決算発表が一巡したことで証券会社のアナリストレポートを材料視する展開となりそうだが、足下の上値の重さを見る限り、腰が据わった長期投資資金の流入は期待しにくい。日経平均の方向性は引き続き定まりにくく、短期資金の流出入中心となり、プライム市場の売買代金は徐々に減少すると推測する。

■欧米各国のPMI発表が相次ぐ

今週、国内では、18日に9月機械受注、20日に10月通関ベース貿易収支、22日に10月消費者物価指数などが予定されている。

海外では、19日に欧・9月ユーロ圏経常収支、10月ユーロ圏消費者物価指数（確報値）、米・10月住宅着工件数、20日に中・中国最優遇貸出金利、独・10月生産者物価指数、英・10月消費者物価指数、小売物価指数、生産者物価指数、南ア・10月消費者物価指数、9月小売売上高、米・週次原油在庫、21日に南ア・中銀政策金利、トルコ・中銀政策金利、米・11月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数、10月中古住宅販売件数、22日に独・第3四半期実質GDP（確報値）、仏・11月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、独・11月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、欧・11月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、英・11月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、米・11月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、コンポジットPMI（速報値）、11月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）などが予定されている。

決算発表一巡で売買代金減少か、指数の方向性は乏しく個別物色中心に

■材料が出た銘柄などを中心とした物色か

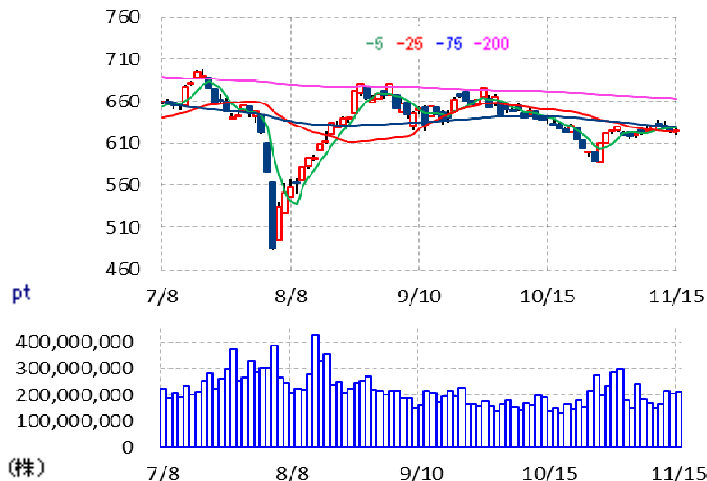
今週の新興市場は、プライム市場同様、決算発表一巡に伴い売買代金が減少しそうだ。グロース市場250指数は、25日移動平均線（25MA）を上回っているが、5日移動平均線（5MA）を下回っており、方向性に乏しい。売買代金が増加した先週でも明確な方向性を出せなかったことを考えると、指数の堅調推移は難しいか。プライム市場であれば、決算発表後の証券会社のレポートに絡んだ物色が多少は期待できるものの、新興市場はカバレッジが少ないことからそうした物色は期待しにくい。今週は、先週材料が出た銘柄や足元動意付いている銘柄を中心とした物色を想定する。

■暗号資産関連銘柄への思惑的な売買続くか

時価総額上位では、週末ストップ高で取引を終えたBuyse11<7685>の買いが続くか注目されるほか、10月末から急騰しているカバー<5253>は、13日に500億円の売買代金を記録するなど投資家の関心が非常に高い。短期資金を巻き込んだ相場展開となっていることから、乱高下に警戒したい。一方、8日の上場来高値から半値以下まで売られているSapeet<269A>は、そろそろ値ごろ感が意識されそうだ。このほか、ビットコイン価格が高止まりしていることから、暗号資産関連銘柄への思惑的な売買は続くと考えられる。

なお、22日にはスタンダード市場に飲食事業を手掛けるガーデン<274A>が上場する。10月29日に上場したSapeet以来のIPOで、スタンダード市場への上場と飲食事業ということで派手さはないが、堅調な価格形成となれば、年末にかけてのIPOラッシュにも弾みがつく可能性はある。

東証グロース市場 250 指数



Buyse11<7685>



カバー<5253>



金利上昇などが重し、エヌビディア決算発表にも注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが－1.24%、ナスダックが－3.15%、S&P500 が－2.08%とナスダックの下げが目立った。トランプ次期政権による規制緩和や成長優先策を期待した買いが入り、11 日には主要 3 指数はそろって史上最高値を更新した。ただ、14 日に行われた講演でパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、「米経済は強く、速やかな利下げの必要性がない」とタカ派的な考えを示したほか、クグラーFRB 理事が利下げ見送りの可能性に言及。コリンズ・ボストン連銀総裁も「12 月会合では追加利下げが間違いなく検討されるだろうがまだ決まったわけでない」と指摘するなど、FRB 関係者から相次いでタカ派的な発言が出たことが影響して、利下げペースの鈍化観測が強まり、ハイテク株を中心に売られた。また、10 月の消費者物価指数や小売売上高が堅調だったこともあり、10 年債利回りは一時 4.5%台まで上昇した。

個別では、プール用品販売会社プールは、著名投資家のバフェット氏が運営するバークシャー・ハサウェイによる株の保有が当局の報告で明らかになり上昇。スポーツ用品メーカーのナイキは、著名投資家のアックマン氏が運営のヘッジファンド、パーシング・スクエア・キャピタルによる同社株保有が当局への報告で明らかになったことから上昇した。ソフトウエア会社のパランティア・テクノロジーズは、NY 証券取引所からナスダックへ上場移行する計画を発表したことで買われた。食品会社のキャンベルスープはアナリストが投資判断を引き上げたことで上昇。エンターテインメントのウォルト・ディズニーは、第 3 四半期決算において、ストーリーミングや新作映画興行が好調で、利益が予想を上回ったことが好材料視された。衣料品販売会社のアバクロンビー&フィッチや、半導体のエヌビディアは、アナリストの目標株価引き上げで上昇。カジノ運営のウィン・リゾーツは、著名投資家のティルマン・ファティータ氏が同社株保有を増やしたことが当局への届け出で明らかになり上昇した。

一方、バイオのモデルナや製薬会社のファイザーは、トランプ次期大統領がワクチン懐疑派のロバート・ケネディ・ジュニア氏を厚生長官に指名したため、売り上げ減懸念からそれぞれ下落。自動車メーカーのゼネラル・モーターズは、コスト削減の一環として従業員削減策を発表したことが嫌気された。電気自動車メーカーのテスラは、トランプトレードで週初まで買われたが、サイバートラックの一部リコールやトランプ次期政権が EV に対する税優遇措置を撤廃するとの報道を受けて下落した。

■今週の見通し

今週の米国株は、相次ぐ FRB 関係者によるタカ派的な発言に伴う金利上昇や、トランプ次期政権の政策への警戒感が先行し、弱い動きとなりそう。CME グループが提供している FedWatch では、15 日時点の 12 月の連邦公開市場委員会（FOMC）会合での 0.25%利下げ予想は 59%と、1 カ月前の 85%から大幅に低下。まだ利下げ実施の割合が高いものの、12 月 6 日に発表される 11 月雇用統計の結果次第では、利下げ観測が一段と後退する可能性もあり、金利高止まりに伴う株安が警戒されよう。また、トランプ次期大統領は、国務長官にマルコ・ルビオ氏、大統領補佐官にマイク・ウォルツ氏を指名、両氏がともに対中強硬派のため、米中貿易摩擦を懸念する声も大きい。ワクチン懐疑派のロバート・ケネディ・ジュニア氏を厚生長官に指名したほか、政治的に無名な退役軍人のピート・ヘグセス氏を国防長官に指名するなど、第一次トランプ政権時と比較すると、実務派よりも自分の支持者を要職に就けるケースが目立つ。選挙戦で公言していた対中輸入品関税率の 60%引き上げに向けた布陣を固めていることに対する警戒感が徐々に強まり、株安要因になると考える。

足下、決算発表は一巡したが、20 日には半導体大手エヌビディアの 24 年 8-10 月期決算が控えている。AI 開発向け半導体で強みを持つエヌビディアは急成長がすでに一巡しており、8 月の 5-7 月期決算発表では成長鈍化への懸念が悪材料視されて株価は下落した。その後、株価は回復し上場来高値を更新したが、24 年 11 月-25 年 1 月期の見通しなどが勢い不足と市場に判断されれば、再び売られる可能性はある。前回とは異なり NY ダウ構成銘柄にも採用されていることから、主要 3 指数に対する影響も非常に大きいと警戒したい。

経済指標は、19 日に 10 月住宅着工件数、20 日に週次原油在庫、21 日に 11 月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数、10 月中古住宅販売件数、22 日に 11 月製造業 PMI（速報値）、サービス業 PMI（速報値）、コンポジット PMI（速報値）、11 月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）などが予定されている。

主要企業決算は、19 日にウォルマート、ジェイコブズ・エンジニアリング、20 日にターゲット、エヌビディア、スノーフレイク、21 日にワーナーミュージック、ネットアップ、ロス・ストアーズなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

151.00 円 ~ 154.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。米インフレ再加速の可能性が浮上しているほか、トランプ次期政権への政策期待で、リスク選好的なドル買いがただちに縮小する状況ではないが、日本政府による為替介入が引き続き警戒され、米ドル買い・円売りはある程度抑制されそうだ。

11月13日に発表された米国の10月消費者物価指数（CPI）と14日の10月生産者物価指数（PPI）はいずれも前回を上回り、インフレ再加速の可能性が示された。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は「経済は、利下げを急ぐ必要性についていかなるシグナルも発していない」との見解を伝えている。12月に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25ポイントの追加利下げが決まる可能性があるが、来年1月開催の次回会合では政策金利は据え置きとなる可能性が高い。追加緩和観測は一段と後退し、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。一方、11月22日発表の日本の10月消費者物価指数（CPI）コア指数が市場予想と一致、または下回った場合、日本銀行が12月に追加利上げを決定する可能性は低下する。

ただ、米ドル・円が1ドル＝160円に再接近した場合、日本政府は一段の円安を阻止するための為替介入（ドル売り・円買い）に踏み切るとの見方は残されており、日本の通貨当局や政府要人の円安牽制的な発言に対して市場は敏感に反応し、ドル買い・円売りは抑制される可能性がある。

【米・11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】（21日発表予定）

21日発表の11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は+5.0と、前回の+10.3を下回る見込み。景況感の悪化により株安・ドル安要因になりやすい。

【日・10月消費者物価コア指数】（22日発表予定）

22日発表の日本の10月消費者物価指数（CPI）のコアの伸びが鈍化すれば、日本銀行による12月追加利上げ観測は後退し、主要通貨は対円で下げづらい展開となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

142.40 円 ~ 143.00 円

長期国債利回り予想レンジ

1.050 % ~ 1.110 %

■先週の動き

先週（11月11～15日）の債券市場で10年債利回りは上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げは12月が最後になるとの見方が広がり、米長期金利が上昇したことに加え、円安進行で日本銀行の早期追加利上げ観測が強まっていることを背景に、長期債などの売りが優勢となった。新発2年国債利回りは一時0.555%近辺まで上昇し、2008年12月以来の高水準をつけた。新発30年債は一時2.318%近辺まで上昇した。

10年債利回りは1.000%近辺で取引を開始し、11日に0.992%近辺まで低下したが、まもなく反転し、15日の取引で1.086%近辺まで上昇し、1.073%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。143円62銭で取引を開始し、11日の取引で143円74銭まで買われたが、米国の利下げは年内で終了するとの見方が浮上したことで米長期金利は上昇し、為替相場がドル高円安方向に振れたことから、債券先物の上値は一段と重くなった。15日にかけて142円71銭まで下落し、142円82銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（11月18日～22日）の債券市場では、長期金利がやや上昇する可能性がある。為替相場が円安方向に振れているため、日本銀行の早期利上げ観測が高まっており、中長期ゾーンを中心に追加利上げを織り込む展開となりそうだ。日本銀行の植田総裁が11月18日と21日に発言する機会が予定されており、追加利上げに前向きな発言が聞かれた場合、長期債と超長期債の利回り水準は強含みとなる可能性がある。現時点で日銀による12月利上げの可能性は特に高まっていないものの、日銀植田総裁の発言内容次第で12月利上げの織り込みがさらに進む可能性がある。11月21日に行われる20年国債入札が低調な結果となった場合も10年債利回りの上昇につながるとみられる。

債券先物12月限は弱含みか。為替相場と米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利が底堅い動きを維持し、為替相場が円安方向に振れた場合、長期債などの利回り水準は総じて強含み、債券先物は143円近辺で伸び悩む状態が続く可能性がある。

買い手掛かり材料乏しくなる中、米エヌビディアの決算が最大の関心事に

先週の日経平均は反落。トランプ次期政権の経済政策に対する警戒感が強まる方向となっていた。対中半導体規制への警戒感から半導体関連の上値は重く、関税強化策を意識した米長期金利の上昇も重しとなった。為替市場では円安が進行したものの、介入への警戒感もあってストレートに買い材料視する動きは限られた。業種別では銀行が上昇率トップ、日米長期金利の上昇に加えて、メガバンクの好決算や自社株買い発表などが買い材料となった。一方、関西電力が大規模な公募増資の実施を発表し、他社への連想感も広がって電力株が軟調だった。

個別では引き続き7-9月期の決算発表が手掛かり材料に。主力処では、ソニーグループが市場予想上振れ決算を発表して買い優勢。東京エレクトロは好決算を受けて買い先行後に伸び悩む。ほかでは、ダイフク、京阪HD、スターティア、東洋水産、東亜建設、ケイアイスター、マイクロニクス、楽天銀行、シャープ、東京応化、ホンザキ、SWCC、TOYOTIRE ネットプロ、EMシステムズなどが決算後に買い優勢。半面、プラスアルファ、ユニチャーム、浜松ホト、レオパレス、スクエニHD、アルバック、コーセー、ネクソン、GMO ペイメント、住友鉱山、フロンティア、ロート製薬、UTグループ、堀場製、電通、日本ペイントなどは決算発表後に軟化。カヤバやTHK、かんぽ生命などは高水準の自社株買い、青山商事、ギフトは大幅増配・初配、ビジョン、サンアスタリスクは優待制度変更・新設がそれぞれ評価材料に。マクロミルはCVCキャピ系によるTOB実施が発表された。

先週末の米国市場は下落、12月FOMCでの追加利下げ見送り観測が台頭したことで、とくにグロース株が軟調推移となっている。アプライドマテリアルズが決算を受けて下落したことで、SOX指数も3.4%の大幅安となった。週明けの東京市場も、グロース株・半導体株を中心に下値模索の動きとなっていく。加えて、7-9月期の決算発表が一巡したことで、今後は個別の買い手掛かり材料が不足することになり、売買ボリュームの低下も想定されることになる。目先は好決算発表企業をあらためて見直す動きなどが中心となっていくそうだが、次期トランプ政権の政策に対するネガティブな見方が全般継続していく公算。

こうしたなか、20日には米エヌビディアの決算発表が予定され、今週最大の関心事となろう。国内半導体株に与える影響も大きい。一段の株高材料につながっていくには期待値のハードルは高い印象がある。国内では19日に損保株の決算発表があるが、株主還元策などに関心は集中しそう。海外ではキヤノン、ウォルマート、ディエ。ギャップなどが決算発表予定。特に小売株に関しては、年末商戦を占う意味でも注目されそう。ほか、米国では住宅関連指標の発表が多く、関連銘柄の手掛かり材料に。国内では10月の訪日外客数が発表されるが、中国国慶節のプラス効果などに期待が高まる余地も。全般的に物色の方向性は定めにくい。金利上昇傾向の継続を睨んだ銀行株、先週に関西電力の増資で連想売りを浴びた電力株のリバウンドなどには注目したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
8219	青山商事	2,016.0	51.69	9229	サンウェルズ	822.0	-36.77	銀行業	3.59
6640	I-PEX	2,944.0	47.27	7038	フロンティア・マネジメント	745.0	-36.27	倉庫・運輸関連業	3.33
9260	西本Wismettacホールディングス	1,928.0	44.31	7071	アンビスホールディングス	976.0	-35.54	ゴム製品	1.75
7220	武蔵精密工業	3,160.0	43.96	6464	ツバキ・ナカシマ	507.0	-26.95	空運業	1.60
3328	BEENOS	3,325.0	31.37	4071	プラスアルファ・コンサルティング	1,643.0	-24.08	小売業	1.11
9416	ビジョン	1,318.0	30.62	3659	ネクソン	2,039.5	-23.63	鉱業	0.98
1975	朝日工業社	1,717.0	28.42	2146	UTグループ	2,047.0	-23.25	海運業	0.88
5805	SWCC	7,280.0	28.17	6590	芝浦メカトロニクス	8,330.0	-22.58	下位セクター	騰落率（%）
6560	エル・ティール・エス	2,336.0	28.00	3769	GMOペイメントゲートウェイ	6,958.0	-21.41	電力・ガス業	-5.60
5801	古河電気工業	6,047.0	27.82	9503	関西電力	1,977.5	-21.09	精密機器	-4.52
6481	THK	3,339.0	24.96	5707	東邦亜鉛	827.0	-19.47	化学工業	-4.01
7383	ネットプロテクションズホールディングス	441.0	24.58	3902	メディカル・データ・ビジョン	415.0	-19.10	その他 金融業	-3.85
2585	ライフドリンク カンパニー	2,349.0	24.55	4527	ロート製薬	2,744.5	-18.87	鉄鋼	-3.52
7003	三井E&S	1,446.0	22.34	4634	artience	3,095.0	-17.58	金属製品	-3.45
3655	ブレインパッド	981.0	21.86	6525	KOKUSAI ELECTRIC	2,490.0	-17.52	繊維業	-3.27

下押し、短期デッドクロス形成を警戒

■25 日線回復が難航すれば一段安リスク

先週（11 月 11-15 日）の日経平均株価は 3 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 857.46 円（前週 1446.70 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 11 月第 1 週（5-8 日）、買い越しに転じ（6870 億円、前週は 3301 億円売り越し）、現物も買い越した（1760 億円、前週は 2106 億円売り越し）。

先週の日経平均は強含みで始まったが、12 日に週間高値 39866.72 円で上げ止まって 4 万円奪回は空振りに終わった。13 日には下向きに転じた 25 日移動平均線を下回って短期的な下落局面入りを示唆。週末 15 日は 4 本連続陰線が強い売り圧力を窺わせて取引を終えた。

今週は下押しが予想される。下向きの 25 日線の 39.23 円上には下降中の 5 日線が迫っており、短期デッドクロス形成とその後の下落トレンド強化が警戒される。12 日高値から先週末終値まで 1223.81 円安と下げ幅は大きい。25 日線との下方乖離率は 0.72% と売られ過ぎによるリバウンド期待が増す 5% には届いていない。

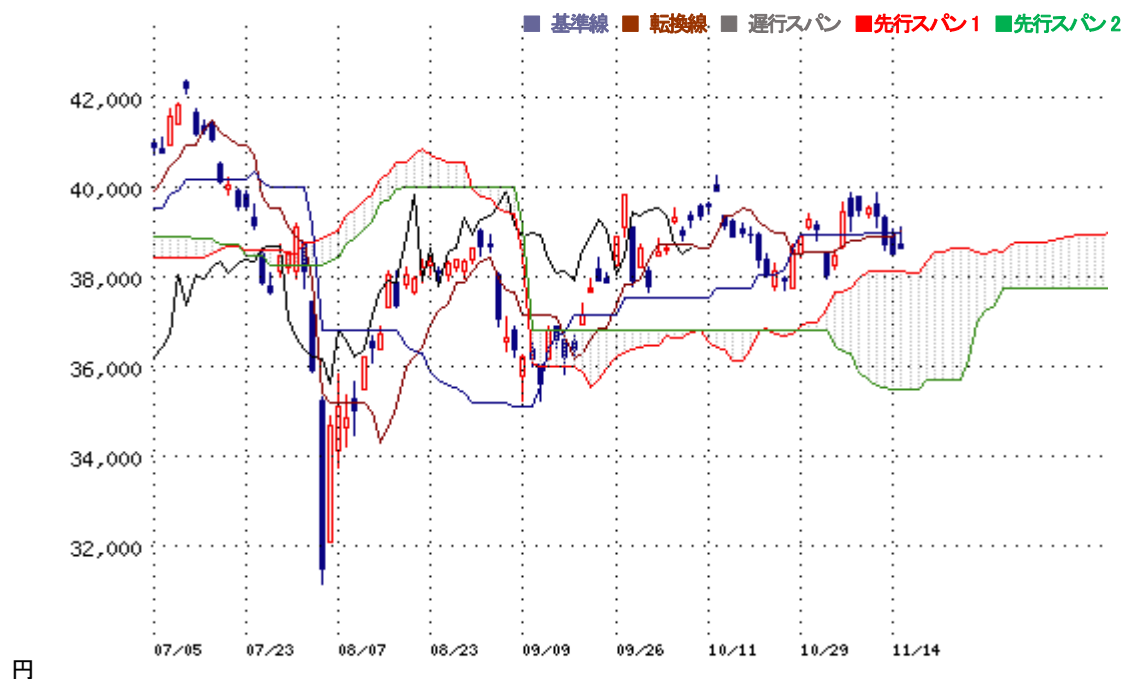
一目均衡表では先週末、上向きの転換線が基準線を上回る一方、遅行線は弱気シグナル発生を継続し、強弱それぞれのサインが混在している。今週は遅行線の応当日株価が 20 日にかけて上昇していくため、弱気シグナル増大とそれに伴う下押し圧力の強まりが予想される。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は日経平均採用 225 銘柄で 102 銘柄（先々週末 11 月 8 日は 135 銘柄）、東証プライム全上場銘柄で 44%（同 52%）と過半数を下回った。短中期投資家の含み損益が悪化し、買い余力は低下した模様だ。

ボリンジャーバンドでは、先週末終値は中心線と -1σ の間の売り手優勢の位置にある。 1σ 相当の値幅は 547.28 円と小さく、日経平均の 500 円程度の変動で地合いの強弱が入れ替わる可能性に留意したい。

上値では、25 日線（先週末 38922.71 円）が重要ライン。25 日線上方への復帰で短期調整完了のサインとなりそうだが、25 日線回復が難航すれば一段安リスクが増すだろう。75 日線（37913.89 円）から 10 月 24 日安値 37712.19 円や 200 日線（37675.61 円）が下値支持帯として期待される。

一目均衡表（日経平均）



エクサウィザーズ〈4259〉グロース

プロダクト売上急成長、第2四半期として創業初の営業黒字化達成

■プロダクト売上比率が30%へ拡大

顧客企業のDXを推進するAIプラットフォーム事業と、汎用的な顧客課題・社会課題を解決するAIプロダクト事業の両輪で事業を展開。AIプラットフォーム事業が、年間200社以上、300以上のプロジェクトを担う成長をみせるなか、プロダクト売上比率は25年3月期上期で30%(前年同期は15%)と増加し、徐々に事業の柱となりつつある。

売買単位	100 株
11/15 終値	382 円
目標株価	500 円
業種	情報・通信

■第2四半期として初めて営業黒字化を達成

11月12日取引終了後に25年3月期中間決算を発表。売上高は前年同期比35.7%増の45.96億円、営業損失は同2.45億円(前年同期は5.34億円)と増収・赤字幅縮小で着地した。第2四半期単体では、営業利益が0.43億円(前年同期は1.86億円の損失)と第2四半期としては創業来初の黒字化を達成した。AIプロダクト事業の売上高が、前年同期比2.4倍と急成長していることが

大きく寄与した。プラットフォーム事業は同4.7%の増収にとどまっているが、顧客深耕の方向性が出た形に。通期では黒字転換を見込んでおり、第2四半期が過去最高の数値となったことで黒字化への道筋が見えてきた印象を受ける。株価は今年5月高値突破となる500円を目標とする。

★リスク要因

企業のDX意欲減退など。

4259: 日足

先週後半は200日線との攻防に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	2,612	26.6%	-508	-451	-	-592	-
2022/3連	4,810	84.2%	-201	-97	-	-137	-
2023/3連	5,591	16.2%	-378	-375	-	-141	-
2024/3連	8,384	50.0%	-305	-330	-	-610	-
2025/3連予	10,060	20.0%	200	-	-	-	-

アイ・ピー・エス〈4390〉プライム

上期は期初計画上振れ、フィリピンの工業団地向け回線提供契約拡大

■上期は期初計画を上振れ

国内及びフィリピンにおいて事業を展開。11月8日取引終了後に25年3月期中間決算を発表。売上高は77.44億円(前年同期比47.6%増)、営業利益は23.39億円(同2.5倍)と従来予想を上振れて着地した。国際通信事業において、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク(PDSCN)関連の機器販売を前倒しで提供したことなどで、国内通信事業とメディカル&ヘルスケア事業の減収を吸収した形となった。なお、通期業績予想は期初計画を据え置いている。

■PDSCNを通じたフィリピンでの回線サービスが好調

10月4日にはフィリピン通信子会社のInfiniVANが9カ所目となる日系企業も多数進出する工業団地との回線提供契約の基本合意に至ったと発表。工業団地では今後さらに10カ所程度の開通を予定しており、PDSCNを通じたフィリピンでの回線サービス

売買単位	100 株
11/15 終値	2657 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

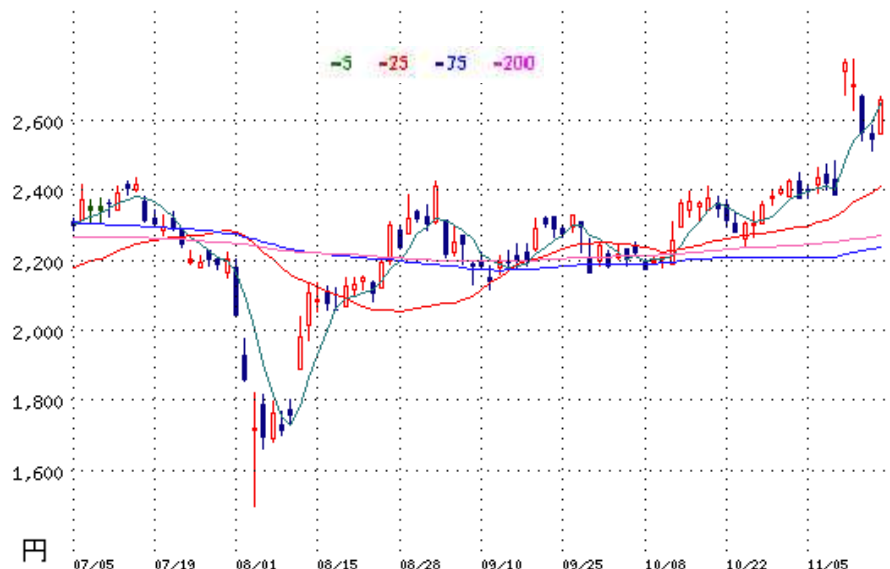
提供はまだ成長余力がありそうだ。株価は決算発表翌営業日にギャップアップでスタート。年初来高値を更新したあとは利益確定売りに押されたものの、11月14日につけた2512円を底値に再び盛り返してきている。ひとまず22年12月ぶりとなる大台3000円回復を目標とする。

★リスク要因

急速な円高進行など。

4390: 日足

決算発表翌日から上昇トレンド入り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	9,515	46.2%	1,921	2,187	103.4%	1,487	120.22
2022/3連	10,728	12.7%	2,456	2,897	32.5%	1,888	152.37
2023/3連	12,346	15.1%	3,311	3,464	19.6%	2,292	184.52
2024/3連	14,117	14.3%	3,894	4,427	27.8%	2,835	225.08
2025/3連予	16,500	16.9%	4,290	3,900	-11.9%	2,550	198.17

中外製薬〈4519〉プライム

ロシュ・グループの製薬企業、がん領域が主力

■がん領域が主力

医薬品メーカー。02年にスイスのロシュ社と戦略的アライアンスをスタートし、現在、ロシュ社の保有株比率は59.89%。中外製薬はロシュ社の薬を日本で独占販売し、中外の薬はロシュ社の販売網を通じて世界に提供されるというモデルとなっており、ロシュ社とのアライアンス締結後、売上収益(売上高)は約7倍、営業利益は約17倍に拡大。ドリンク剤や殺虫剤などの一般用医薬品(OTC 医薬品)事業は04年に売却し、医療用医薬品に特化。がん領域の売上収益(売上高)が46.6%(23年)を占める。

■24年12月期営業利益は19.8%増予想

24年12月期第3四半期累計の売上収益は8685億円(前年同期比3.7%増)、Core 営業利益は4266億円(同25.3%増)。新型コロナ治療薬「ロナプリーブ」の政府納入の完了などの影響があったが、国内新製品・主力品の伸長や海外売上増加、製品別

売買単位	100 株
11/15 終値	7141 円
目標株価	8000 円
業種	医薬品

売上構成比の変化等が寄与した。24年12月期通期売上収益は1兆1500億円(前期比3.5%増)、Core 営業利益は5400億円(同19.8%増)予想。10月25日に売上収益を7%、Core 営業利益を17%ほど期初予想から引き上げた。株価は底堅く推移している。次の大台となる8000円を目標株価としたい。

★リスク要因

新薬パイプラインの開発状況など。

4519: 日足

調整をはさみつつ長期上昇相場形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	786,946	-	301,230	298,188	-	214,733	130.66
2021/12連I	999,759	27.0%	421,897	419,385	40.6%	302,995	184.29
2022/12連I	1,259,726	26.0%	533,309	531,166	26.7%	374,429	227.64
2023/12連I	1,111,367	-11.8%	439,174	443,821	-16.4%	325,472	197.83
2024/12連I予	1,150,000	3.5%	540,000	-	-	388,000	236.00

TOTO〈5332〉プライム

住設機器が主力、上期営業利益は 58.1%増

■上期営業利益は期初予想を50%上回って着地

衛生陶器(大便器、小便器、洗面器、手洗器など)、温水洗浄便座、システムトイレ、システムキッチン、浴槽、システムバスルームなど住設事業が主力。国内住設が売上高の67%を占め、海外住設が27%。海外は中国大陆が44%、アジア23%、米州31%などとなっている。このほか、半導体製造装置向けのセラミック商品なども手掛ける(24年3月期)。25年3月期上期売上高は3557億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は241億円(同58.1%増)。中国大陆事業は不動産市況低迷で減収減益だが、国内や米州、アジアの好調などにより、連結営業利益は期初予想を50%ほど上回った。

■台湾や米州の伸長見込む

25年3月期通期売上高は7300億円(前期比3.9%増)、営業利益は480億円(同12.2%増)予想。上期決算発表時に、売上高を期初予想から2%ほど引き下げたが、営業利益は据え置いた。

売買単位	100 株
11/15 終値	4001 円
目標株価	5000 円
業種	ガラス・土石製品

為替の前提は1ドル＝145円。中国大陆事業は営業利益横ばいを予想する一方、台湾事業の回復や米州事業の伸長などを見込んでいる。株価は上期決算発表を受け下落したが、中国事業が低調でも上期業績は期初予想を上回って堅調。まずは5000円回復を目標としたい。

★リスク要因

中国不動産市況低迷の長期化など。

5332: 日足

上期決算発表を受け株価下落だが業績は堅調。買い場探しのタイミングか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	580,935	-3.1%	41,351	41,353	13.6%	27,199	160.55
2022/3連	645,273	11.7%	52,180	56,870	38.6%	40,131	236.74
2023/3連	701,187	8.7%	49,121	54,760	-3.7%	38,943	229.66
2024/3連	702,284	0.2%	42,766	51,515	-5.9%	37,196	219.30
2025/3連予	730,000	3.9%	48,000	48,000	-6.8%	36,000	212.20

サイゼリヤ〈7581〉プライム

海外事業が利益牽引、機関投資家の動向にも注目

■海外出店を継続

イタリア料理の「サイゼリヤ」を展開する。肉や乳製品の調達に適したオーストラリアに自社工場を持ち、イタリアの食文化をリーズナブルな価格で提供する。店舗数は1569店舗(国内1038、海外531)。国内店舗は関東が半数以上を占め、海外は上海、広州、香港、台湾、シンガポールなどで展開。利益は中国など海外事業がけん引する(24年8月期)。24年8月期売上高は2245億円(前期比22.5%増)、営業利益は148億円(同2.0倍)。国内既存店の客数・客単価が引き続き増加傾向にあることや、海外で新規出店を継続的に進めたことが収益寄与した。

■株主優待廃止後も株価は堅調

25年8月期通期売上高は2536億円(前期比12.9%増)、営業利益は166億円(同11.7%増)予想。同社は7月10日に、これまで実施していた株主優待の廃止と今期配当予想の上方修正を発表した。その後の株価は概ね底堅く推移している。同社の松谷

売買単位	100 株
11/8 終値	5160 円
目標株価	6420 円
業種	小売

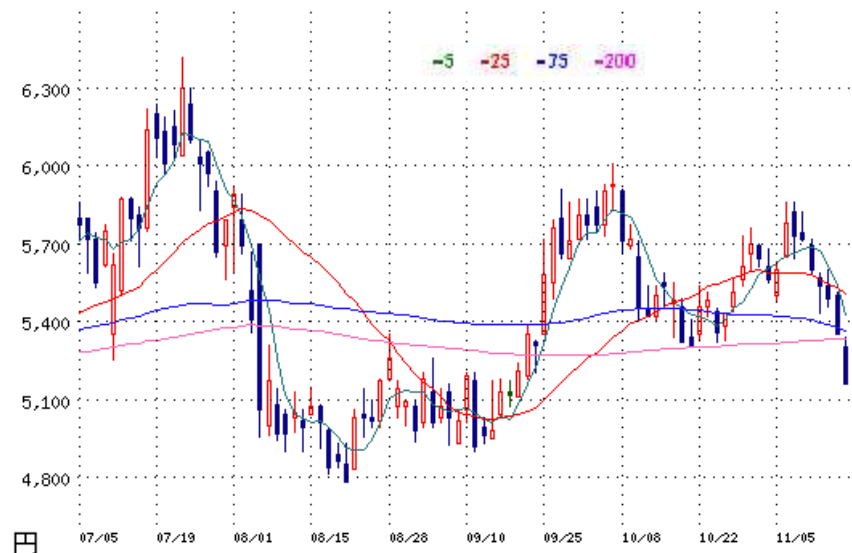
社長が「優待廃止前と比べて個人株主は1割減った。その穴を海外の機関投資家が埋めた」とコメントするなど、優待を使いにくい機関投資家には前向きに受け止められているようだ。上値はやや重いが業績は好調だ。年初来高値6420円を目標株価としたい。

★リスク要因

中国の想定を上回る消費低迷など。

7581: 日足

株価は調整場面だが業績は好調。投資チャンスのタイミングか



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	126,513	-0.3%	-2,264	3,455	-	1,765	36.31
2022/8連	144,275	14.0%	422	10,774	211.8%	5,660	115.91
2023/8連	183,244	27.0%	7,222	7,949	-26.2%	5,154	105.62
2024/8連	224,542	22.5%	14,863	15,585	96.1%	8,149	166.28
2025/8連予	253,600	12.9%	16,600	16,400	5.2%	10,300	210.15

ヨンドシーホールディングス〈8008〉プライム

ブランド事業立て直しから来期以降再成長フェーズへ、配当利回り 4.5%程度

■「4℃」ブランド等のブランド事業を展開

「4℃」ブランド等のブランド事業(24 年 8 月期上期売上高に対する構成比 36.8%)、総合衣料専門店「ノパレット」のチェーン展開やアパレルメーカー・ホールセール機能を持つアパレル事業(同63.2%)を展開。25 年 2 月期上期累計の業績は、増収減益で着地した。ただ、既存店売上高は改善傾向にあり、女性客売上高は前年同期比 7.8%増と女性顧客の獲得は順調。品揃単価を計画的に組み立てることで販売単価もアップ。通期の売上収益は増収増益を見込む。ほか、高級ブランド時計専門のリユース事業を行う株式会社羅針の子会社化を発表している。羅針の 24 年 2 月期の売上高は 18,579 百万円、営業利益は 1,555 百万円と好業績。

■ブランド事業立て直しから羅針の買収が後押し

株価は 8 月の急落以降、戻りが鈍く軟調な展開となっている。長期ビジョンで 2030 年までに売上高 600 億円・営業利益 51 億円を掲げていたが、来期から羅針の業績が加われば早々に目標

売買単位	100 株
11/15 終値	1818 円
目標株価	2000 円
業種	小売

を達成する可能性がある。中期経営計画の更新が待たれる中、今期既存のブランド事業の立て直しが完了し、アパレル事業の堅調な伸びが続くと考えると、来期以降かなり期待感が高まりそうだ。配当は自己資本配当率(DOE)4%以上を維持する方針。現時点で配当利回りは 4.5%程度。中長期的な成長に期待したく、一旦の目標株価は 7 月末付近の 2000 円とする。

★リスク要因

ブランド事業立て直しペースの鈍化など。

8008: 日足

軟調もみ合い展開。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	39,449	-12.3%	2,767	3,195	-25.9%	1,622	75.00
2022/2連	38,123	0	1,788	2,293	0	1,490	69.56
2023/2連	39,508	3.6%	1,979	2,342	2.1%	1,149	53.61
2024/2連	39,457	-0.1%	2,096	2,515	7.4%	1,300	60.65
2025/2連予	41,000	3.9%	2,350	2,800	11.3%	1,600	74.57

東京地下鉄〈9023〉プライム

利益の成長とともに株主還元の充実を図る

■2Q営業利益の進捗率は56.8%

東京都区部を中心に地下鉄を運行。11月7日に発表した25年3月期第2四半期の業績は、営業収益が前年同期比5.5%増の2023.69億円、営業利益は同23.9%増の500.60億円だった。経済活動が活性化したことなどから旅客運輸収入が増加したほか、不動産は前年度に取得・開業した物件の賃貸収入が増えた。通期計画に対する営業利益の進捗率は56.8%となる。東京都による有楽町線と南北線延伸の都市計画決定により、今後も輸送人員の増加が見込まれる。25年3月期の年間配当は40円(24年3月期は32円)を計画。今期以降も配当性向40%以上を目指し、利益の成長とともに株主還元の充実を図る。

■有楽町線・南北線の延伸は公的資金を前提

鉄道事業について、有楽町線・南北線の延伸は、十分な公的資金を前提に建設を進める。不動産事業では、主要駅に隣接す

売買単位	100 株
11/15 終値	1698 円
目標株価	1955 円
業種	陸運

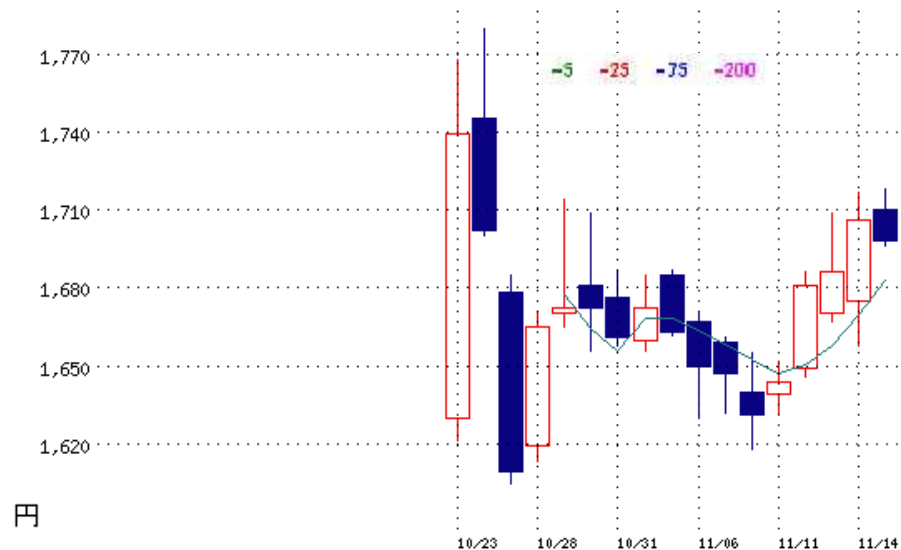
る不動産の開発を通して、人流を増やし、鉄道事業への貢献も目指す計画である。株価は良好な上場を切り、10月24日には1780円まで買われた。その後は調整が続くなか、足下でリバウンドの動きをみせている。目標株価は上場来高値と安値との値幅(175円)をリプレースした1955円とする。

★リスク要因

旅客運輸収入の伸び鈍化。

9023: 日足

足もとでリバウンドの動きをみせる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	295,729	-31.7%	-40,299	-47,689	-	-52,927	-
2022/3連	306,904	3.8%	-12,117	-20,497	-	-13,397	-
2023/3連	345,370	12.5%	27,777	19,694	-	27,771	47.80
2024/3連	389,267	12.7%	76,359	65,866	234.4%	46,262	32.00
2025/3連予	407,500	4.7%	88,000	76,700	16.4%	52,300	90.02

NTT データグループ 〈9613〉 プライム

地銀の勘定系バンキングクラウドの開発進める

■クラウド上に共同利用型勘定系システムを搭載

金融機関向け IT サービスで国内トップシェア。24 年 4 月より、高い信頼性が求められる銀行向けシステム専用のクラウドサービス「統合バンキングクラウド」の開発に着手。統合バンキングクラウドは、独自に構築するクラウド上に、複数の共同利用型勘定系システムを搭載できる、国内初の共同利用勘定系システム向けバンキング専用国産クラウドである。28 年 1 月に同社が運営する地銀共同センターに「統合バンキングクラウド」を適用することを決定している。クラウドによって金融機関はコストを抑えられ、勘定系システム以外の競争領域にリソースを集中させることで DX 対応力を高めることができる。

■22 年 5 月高値に接近

日本 IBM は、システムの中核となる大型コンピューターを共用できるサービスを開始したと報じられている。日本 IBM との競争が激化するなか、クラウドへの移行によるコストは低く抑えられ

売買単位	100 株
11/15 終値	2720 円
目標株価	3040 円
業種	情報通信

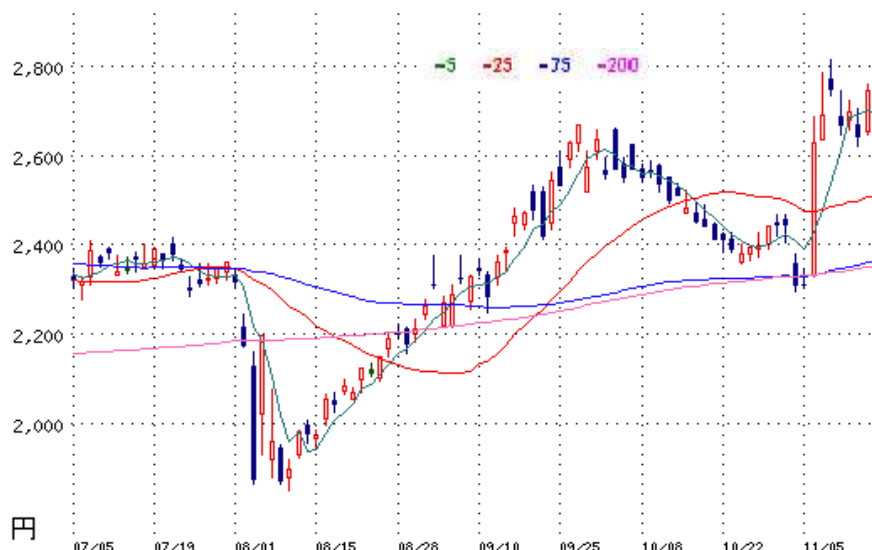
る点で優位だろう。株価は 11 月 6 日に決算評価から急伸し、8 日には 2816 円まで買われた。22 年 5 月高値 2885 円が射程に入っており、同水準をクリアしてくると、一段とリバウンド基調が強まりそう。目標株価は 9 月高値 2668 円から 11 月安値 2295.5 円の下落幅をリプレイスした 3040 円とする。

★リスク要因

日本 IBM との競争激化。

9613: 日足

75 日、200 日線を支持線とした急伸で
9 月高値突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2021/3連I	2,318,658	2.3%	139,173	130,452	8.6%	76,843	54.79
2022/3連I	2,551,906	10.1%	212,590	215,849	65.5%	142,979	101.95
2023/3連I	3,490,182	36.8%	259,110	242,800	12.5%	149,962	106.95
2024/3連I	4,367,387	25.1%	309,551	248,602	2.4%	133,869	95.48
2025/3連I予	4,430,000	1.4%	336,000	255,000	2.6%	137,000	97.72

東京エレクトロン プライム<8035>/エヌビディア決算が反発材料につながるか注視

12日に第2四半期の決算を発表、7-9月期営業利益は1482億円で前年同期比54.1%増となり、通期予想は従来の6270億円から6800億円、前期比49.0%増に引き上げている。通期コンセンサスは6350億円程度であったとみられる。また、発行済み株式数の0.8%に当たる350万株、700億円を上限とする自社株買いの実施も発表。中国の減少を見込みながらも、来年のWFE見直しを変更していないことなども安心感につながる形となり、翌13日には買い先行となった。

ただ、買い一巡後は伸び悩みの動きになる。米国による対中半導体規制の影響が不透明であり、半導体関連株の買い手控え要因となっている。20日には半導体株の行方を左右する米エヌビディアの決算発表が予定されているが、株価の上昇材料につながらなければ、株価調整長期化のリスクも広がることになろう。



THK プライム<6481>/大規模な自社株買いが当面の需給面での下支えに

先週の株価は急伸。発行済み株式数の16.31%に当たる2000万株、400億円を上限とする自己株式の取得実施を発表、取得期間は11月13日から25年11月12日まで。経営目標の見直しに関する基本方針「RUE10%超の早期実現」決定に伴い、資本効率の向上及び株主還元の充実を取得目的としている。当面の需給面での下支えにつながるとの期待感が優勢になっている。

同時に、第3四半期決算も発表している。7-9月期営業利益は45.2億円で前年同期比65.7%増となったが、通期予想は従来の270億円から170億円、前期比28.3%減に下方修正している。中国需要低迷によって産業機器事業が下振れとなるもよう。中国景気の先行きに対する警戒感は晴れにくく、4月の高値付近では戻り売り圧力も強まるが、会社側の経営姿勢の変化も背景に、今後の過度な下押し懸念は乏しいとみられる。



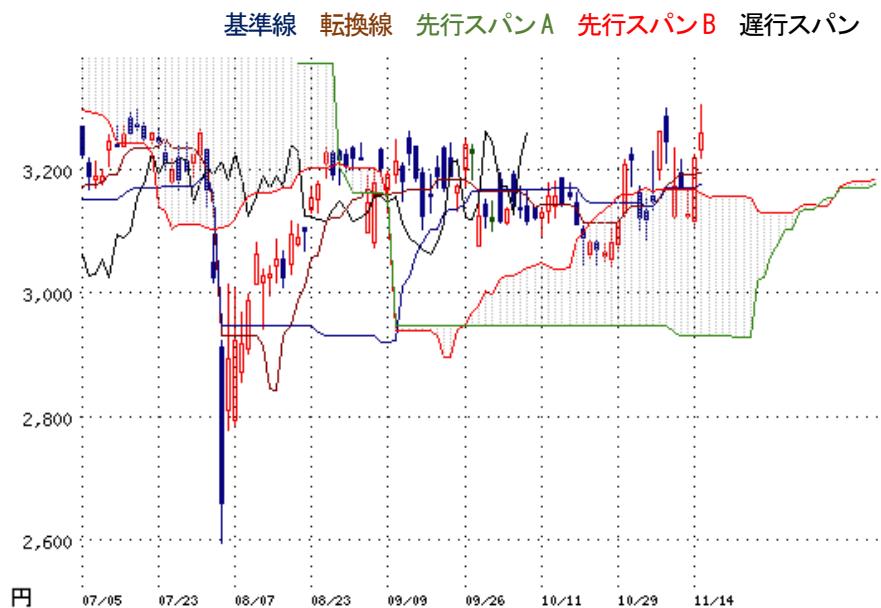
相鉄ホールディングス 東証プライム<9003>

週足ベースのローソク足。先週は3本連続陽線で終了。4月2週以来およそ7カ月ぶりに52週移動平均線上方まで上ヒゲを伸ばすとともに、高値と安値の切り上げも続いて「赤三兵」を形成し、強い上値追いつきを窺わせた。株価下方では上向きの13週線が26週線を突破した。26週線がわずかに下向きのためゴールデンクロスではないが、中長期ベースの地合い改善サインとみられ、強気局面入りが期待できよう。



コムシスホールディングス 東証プライム<1721>

日足ベースの一目均衡表。先週末11月15日は3305円まで上ヒゲを伸ばして7月18日と11月8日の高値で形成する2点天井を突破し、ボックス上限抜けに成功。遅行線の強気シグナル発生開始で三役好転の強気形状が完成し、地合いは買い手優勢に傾いた模様だ。ともに横ばいだった転換線と基準線が上向いて週末を迎えたことに加え、基準線は上昇2回目で過熱感は乏しく、上昇トレンド継続が予想される。



テーマ別分析: 好業績銘柄目立つデータセンター関連

■25 年 3 月期第 2 四半期を中心とする決算発表が一巡

25 年 3 月期第 2 四半期を中心とする決算発表が一巡し、データセンター関連企業の業績予想上方修正が目立っている。古河電気工業<5801>は 11 月 7 日の 25 年 3 月期第 2 四半期連結決算の発表と同時に、通期業績予想の上方修正と増配を発表し、連日ストップ高を演じた。業績上方修正の一因となったのが機能製品事業におけるデータセンター関連製品の売上増だった。同じく 11 日に大幅な業績予想修正を発表した精工技研<6834>は、データセンター向けに光通信用部品や、光通信用部品の製造装置、検査装置の受注が急増していることが上方修正の要因だった。この 2 銘柄をはじめ、データセンター関連銘柄の業績予想上方修正は、株価感応度が高いことが特徴ともなっている。「設計・建設」「光部品など資材・製造設備」「空調」「省電力化」「運用」「セキュリティ」に関連株が広がるなか、大手電線株を中心とするデータセンター物色が高まってくる期待がある。

■主な「データセンター」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/15 株価 (円)	概要
1775	富士古河 E&C	スタンダード	7950	データセンター向け空調システム手掛ける、海外実績も
1952	新日本空調	プライム	3940	データセンター向けシミュレーション技術の高度化を推進
3153	八洲電機	プライム	1572	データセンター向け空調機器設備が好調、日立系
3167	TOKAIホールディングス	プライム	922	東京都から「環境配慮型データセンター」に認定取得
3687	フィックスターズ	プライム	1614	2024 年 1 月に長野市内にデータセンター開設を発表
3774	インターネットイニシアティブ	プライム	3085	データセンター事業の大手、建設エンジニアリングも展開
3778	さくらインターネット	プライム	4765	データセンター大手で政府ガバメントクラウド事業者
3905	データセクション	グロス	956	データセンター構築でシャープと提携、25 年 3 月期黒字化
4396	システムサポート	プライム	1780	国内にデータセンター 4 拠点を展開しサービス提供
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	1093	データセンターのアウトソーシングサービスを手掛ける
5026	トリプルアイズ	グロス	1376	TOKAI グループ大株主、コンテナ型データセンターを開発
5801	古河電気工業	プライム	6047	データセンター向け水冷モジュール製造工場を新設
5802	住友電気工業	プライム	2845	データセンター向け光配線ソリューション展開
5803	フジクラ	プライム	5524	データセンター向け光ケーブル、コネクタ好調
5805	SWCC	プライム	7280	データセンターの効率化に寄与する間欠接着リボンに強み
6702	富士通	プライム	2824	グループの「富士通データセンターサービス」が事業担当
6769	ザインエレクトロニクス	スタンダード	1015	データセンター消費電力削減の光半導体開発
6834	精工技研	スタンダード	3905	データセンター向け光通信部品装置受注増で業績上方修正
6914	オプテックスグループ	プライム	1714	データセンター向け防犯・防災・遠隔監視システム展開
8058	三菱商事	プライム	2700	米国でのデータセンター事業参入を 2024 年 3 月に発表
8060	キヤノンマーケティングジャパン	プライム	4835	国内最高水準の耐震設備を備えた西東京データセンター稼働
8818	京阪神ビルディング	プライム	1538	大阪地区でデータセンター専用ビルを 8 棟所有
9600	アイネット	プライム	1622	神奈川など国内 4 力所のデータセンターを保有
9719	SCSK	プライム	2949.5	関東は印西、関西は三田を拠点として保有しサービス提供
9739	NSW	プライム	2964	東京・渋谷と山梨などに郊外型のデータセンターを保有

出所：フィスコ作成

決算発表一巡のタイミングで上半期好進捗銘柄に注目へ

■7-9 月期決算発表がほぼ一巡

先週で7-9 月期の決算発表が一巡しており、短期的にはあらためて好決算を発表した銘柄への選別物色が強まるタイミングと考えたい。業績が好調推移となっている銘柄の中で、上半期の利益進捗率が高い銘柄に注目したい。今後のさらなる業績上振れを期待するような動きが強まっていく余地がありそうだ。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②上半期営業利益の進捗率が70%以上、③前期実績、今期見通しともに営業2ケタ増益、④時価総額が100 億円以上。

■上半期の営業利益好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	11/15株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	600.0	176.08	84.2	25.79	52.26
2112	塩水港精糖	スタンダード	293.0	102.55	83.6	22.59	47.53
2207	名糖産業	プライム	1,899.0	328.32	76.9	7.71	260.10
2915	ケンコーマヨネーズ	プライム	2,244.0	369.72	71.0	19.68	197.82
2998	クリアル	グロース	3,510.0	209.02	76.5	7.50	145.11
4337	ぴあ	プライム	3,110.0	486.44	87.7	25.25	52.36
4521	科研製薬	プライム	4,380.0	2012.17	94.1	22.21	374.93
5262	日本ヒューム	プライム	1,241.0	364.21	77.3	32.30	110.93
5621	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	1,346.0	129.12	82.2	86.17	55.48
5741	UACJ	プライム	5,440.0	2629.04	76.8	50.90	425.13
6016	ジェパンエンジン	スタンダード	3,755.0	315.42	73.6	-8.19	425.82
6418	日本金銭機械	プライム	999.0	296.4	87.3	28.90	114.76
8050	セイコーグループ	プライム	4,200.0	1,739.0	74.2	30.43	281.68
8704	트레이ダーズHD	スタンダード	1,059.0	312.8	85.5	71.92	123.77
8877	エスリード	プライム	4,425.0	684.4	71.6	22.75	563.85
9675	常磐興産	スタンダード	1,642.0	144.6	95.5	63.06	168.52
9950	ハチパン	スタンダード	3,455.0	106.0	74.9	3.13	117.06

(注)株価騰落率は8月5日終値比

出所：フィスコアプリより作成

TOPIX 採用企業の株主還元

■配当利回りが過去平均を上回る企業等に期待

大和証券ではTOPIX 採用企業の株主還元について分析を行っている。24 年度 TOPIX DPS（1 株当たり配当金）に関する I/E/B/S コンセンサス予想は、23 年半ばから上昇傾向にあるが、24 年 9 月末～11 月 1 日にかけては小幅に下方修正され、前年度比では 10.0% の増加が見込まれているという。10 月以降に増配を発表した企業では、一部で予想配当利回りが過去 5 年平均を上回っており、こうした企業は増配が市場でまだ十分に評価されておらず、今後予想配当利回りが平均回帰する過程で株価が上昇する可能性がある」と注目している。また、24 年 11 月（8 日まで）の自社株買い年度累積発表金額は約 12.7 兆円と前年同期の約 1.6 倍となっている点にも着目。自社株買い発表企業については企業経営者が自社の株価を割安と考えている可能性があるため、今後割安感修正により株価が更に上昇する可能性がある」と注目している。下表には 10 月以降に増配と自社株買いを発表した TOPIX500 採用企業を掲載している。

「24 年 10 月以降に増配と自社株買いをともに発表した TOPIX500 採用企業」(大和証券)

コード	企業名	業種	株価 (11/8) (円)	時価 総額 (10億円)	売買 代金 250日 平均 (百万円)	2024 年度 Qコ 経常 増益率	今期 決算期	来期 Qコ 経常 増益率	来期 決算期	PBR(倍)	標準化 PBR	予想 配当 利回り (A)	予想 配当 利回り 5年平均 (B)	A/B-1	増配率	対TOPIX 相対 騰落率 (9/30 ⇒11/8)
9008	京王電鉄	陸運業	4,036	519	2,195	8.5%	2025/03	2.1%	2026/03	1.19	-1.43	2.5%	1.0%	153.8%	-25.0%	14.2%
6383	ダイフク	機械	2,951	1,121	5,137	29.7%	2024/12	-6.6%	2025/12	2.78	-1.07	2.1%	1.2%	80.3%	17.5%	3.2%
9107	川崎汽船	海運業	2,201	1,486	55,457	92.6%	2025/03	-44.8%	2026/03	0.93	-0.24	4.5%	3.4%	34.7%	17.6%	-4.2%
2871	ニチレイ	食料品	4,187	561	2,201	10.7%	2025/03	6.8%	2026/03	2.03	0.88	2.2%	1.9%	14.9%	12.2%	-9.9%
4202	ダイセル	化学	1,389	385	1,473	8.2%	2025/03	1.4%	2026/03	1.02	0.25	4.3%	3.8%	12.5%	9.1%	0.6%
4732	ユー・エス・エス	サービス業	1,309	673	2,894	9.2%	2025/03	3.0%	2026/03	3.08	0.38	3.2%	3.0%	7.7%	1.0%	-7.2%
9005	東急	陸運業	1,946	1,216	2,958	-1.5%	2025/03	1.4%	2026/03	1.39	0.42	1.2%	1.1%	7.6%	4.5%	1.4%
9759	N S D	情報・通信業	3,446	296	499	5.9%	2025/03	9.3%	2026/03	4.30	1.91	2.4%	2.4%	0.5%	10.8%	5.2%
4403	日油	化学	2,459	596	1,468	-3.2%	2025/03	10.0%	2026/03	2.11	0.37	1.7%	1.7%	-1.0%	5.0%	-3.7%
8233	高島屋	小売業	1,238	406	3,370	20.1%	2025/02	4.2%	2026/02	0.82	1.26	1.9%	1.9%	-3.9%	15.0%	4.7%
4182	三菱瓦斯化学	化学	2,717	590	2,235	43.8%	2025/03	16.6%	2026/03	0.81	0.26	3.5%	3.7%	-6.2%	5.6%	-5.5%
8012	長瀬産業	卸売業	3,305	380	698	20.6%	2025/03	5.6%	2026/03	0.90	2.18	2.7%	3.0%	-9.5%	5.9%	-0.4%
2579	コカ・コーラBJ	食料品	2,312	477	1,537	288.2%	2024/12	82.5%	2025/12	0.88	1.66	2.3%	2.7%	-15.2%	6.0%	12.3%
9104	商船三井	海運業	5,266	1,909	28,846	43.2%	2025/03	-26.7%	2026/03	0.72	-0.18	5.7%	6.9%	-17.4%	7.1%	3.3%
5929	三和HD	金属製品	4,454	1,011	2,133	11.4%	2025/03	4.5%	2026/03	3.08	3.35	2.1%	3.0%	-28.8%	20.5%	14.4%
5393	ニチアス	ガラス・土石製品	5,905	400	744	10.8%	2025/03	0.8%	2026/03	1.83	2.62	1.8%	3.1%	-40.4%	3.8%	0.1%
5831	しずおかFG	銀行業	1,341	778	2,548	-9.9%	2025/03	7.3%	2026/03	0.61	NA	3.7%	NA	NA	-18.8%	4.1%
中央値																1.4%
平均値																1.9%

出所：QUICK より大和証券作成

注1：ユニバースは10月以降に増配と自社株買いを発表した1～3月期、12月期決算のTOPIX500採用企業。

注2：2023年度実績又は9月末時点の配当計画のうち、どちらか高い方を直近計画が上回った場合に増配とした

注3：予想配当利回りとその5年平均との比率が大きい順に並べた

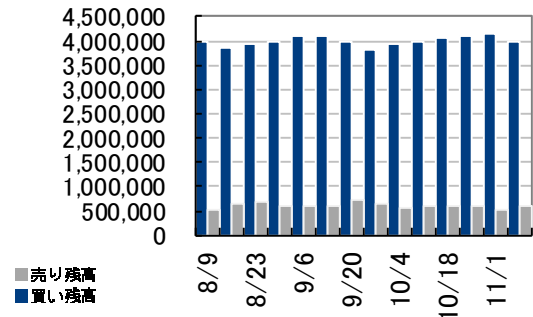
買い残が6週間ぶりの減少に

11月8日時点の2市場信用残高は、買い残高が1654億円減の3兆9838億円、売り残高が720億円増の5984億円。買い残高が6週間ぶりの減少、売り残高は4週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-9.72%から-8.43%、売り方の評価損益率は+8.66%から+7.79%に。なお、信用倍率は7.88倍から6.66倍。

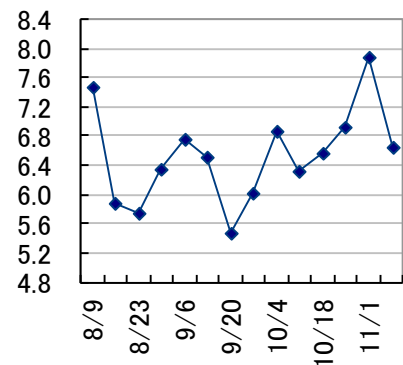
この週(11月5日-8日)の日経平均は前週末終値比1446.70円高の39500.37円。米大統領選挙の開票直後からトランプ氏優勢が伝わり、為替も円安ドル高に振れ、6日の日経平均は前日比1000円超の大幅高。トランプ氏の勝利宣言を受けて、米国市場ではNYダウやナスダック、S&P500がそろって史上最高値を更新し、7日の日経平均は最終的に下落となったものの、40000円に迫る場面も見られた。週末は、トランプトレードの一巡などで日経平均の上値は重くなったが、取引時間の延伸なども影響し、7日のプライム市場の売買代金は6兆円台に。なお、11月限オプションSQ(特別清算指数)は39901.35円。

個別では、川重<7012>の信用倍率は2.18倍と、前週の12.26倍から取り組みが改善した。米大統領選でトランプ前大統領が勝利したことにより、日米で防衛予算が増えるとの思惑から物色が強まり、11月8日には7月以来の年初来高値を更新した。買い方の利益確定の動きが進んだほか、トランプトレードが一巡した後の調整をにらんだ新規売りが積み上がったようだ。サンリオ<8136>の信用倍率は1.01倍と、前週の2.76倍から取り組み妙味が高まった。前週末に2025年3月期業績予想の上方修正を発表。週明けはこれを好感する流れから急伸しており、買い方の利食いに対して新規売りが積み上がる形になった。また、リクルートHD<6098>についても通期業績予想の上方修正を好感して買われるなか、信用倍率は0.62倍と前週の1.68倍から売り長の需給状況になった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/15終値 (円)	信用買残 (11/8:株)	信用売残 (11/8:株)	信用倍率 (11/8:倍)	信用買残 (11/1:株)	信用売残 (11/1:株)	信用倍率 (11/1:倍)
7012	プライム	川重	6,425.0	2,789,200	1,279,000	2.18	4,451,800	363,200	12.26
8136	プライム	サンリオ	4,663.0	836,600	827,300	1.01	1,121,900	406,500	2.76
8604	プライム	野村HD	915.7	17,439,500	1,802,900	9.67	19,390,300	734,500	26.40
6098	プライム	リクルートHD	9,819.0	358,900	575,200	0.62	667,700	396,600	1.68
8308	プライム	りそなHD	1,246.0	2,562,700	2,054,700	1.25	3,150,900	951,300	3.31
8766	プライム	東京海上	5,921.0	1,738,400	246,900	7.04	2,223,200	125,800	17.67
5401	プライム	日本製鉄	3,096.0	7,403,200	679,600	10.89	8,405,700	323,800	25.96
6762	プライム	TDK	1,988.5	3,532,500	780,500	4.53	5,349,000	495,600	10.79
6501	プライム	日立	3,951.0	6,046,100	1,195,300	5.06	9,239,100	789,500	11.70
2678	プライム	アスクル	1,909.0	172,400	830,500	0.21	179,600	404,700	0.44
6526	プライム	ソシオネクスト	2,414.5	9,438,400	716,100	13.18	11,399,400	437,400	26.06
7270	プライム	SUBARU	2,472.5	1,984,300	475,400	4.17	2,439,300	299,900	8.13
7201	プライム	日産自	428.5	37,154,900	9,945,500	3.74	39,369,100	5,479,300	7.19
6273	プライム	SMC	66,780.0	91,200	18,000	5.07	104,700	10,900	9.61
2432	プライム	DeNA	2,255.0	4,861,400	1,013,900	4.79	3,504,100	391,200	8.96

コラム:GDP ランキング 3 位争い

GDP 世界ランキングでドイツが日本を追い抜き 3 位に躍り出たことは、2024 年の重大ニュースの 1 つでしょう。しかし、ドイツの政治的混乱が同国経済を弱体化させる可能性が出てきました。政治の混迷が続く日本が今後再浮上するのか、それとも・・・。

米大統領選は共和党のトランプ前大統領の再登板が確定し、次期政権の発足に向けた政策期待でドル 1 強の様相です。対照的にユーロ圏は経済指標の低調ぶりが目立ち、ユーロは「最も買えない通貨」（短期筋）と言われています。実際、ユーロ・ドル相場は 9 月末の年初来高値から大きく下落。その後は回復しつつありましたが、足元は約 1 年ぶり安値圏の 1.05 ドル台まで売り込まれました。

その主要因は、域内経済を牽引するドイツの不透明感です。10 月 30 日に発表された 7-9 月期国内総生産（GDP）は前期比でテクニカルリセッションを免れたとはいえ、前年比はマイナス。鉱工業生産や景況感指数も悪化し、明るさが見えてきません。ナゲル独連銀総裁はトランプ次期大統領の掲げる関税措置が実施された場合、GDP1%分を失う可能性があるとの認識を示しています。

さらに、ドイツの失政が経済力をさらに弱める恐れがあります。シュルツ首相所属の社会民主党（SPD）を軸に同盟 90／緑の党（B90/Gr）、自由民主党（FDP）で構成した連立政権は予算審議をめぐり対立。来月の連邦議会でシュルツ氏の信任投票が否決されれば、2 月に総選挙が行われる予定です。既存政党への不信任感から、フランス同様に右派勢力の党勢が拡大し政局が流動化すれば政府の機能は麻痺しかねません。

ドイツを代表するメーカーが 2010 年以降、国外に経営の資源を移転させる動きが広がり、これまでの純資本流出額は 6500 億ユーロ（100 兆円超）規模と指摘されます。特にシュルツ政権が発足した 2021 年にその流れが加速。米トランプ次期政権の始動によりドイツ企業は関税を回避しようとアメリカへの投資を増やせば、さらに資本流出を加速させるシナリオも想定されます。

資本流出は、特に投資の低迷とそれに伴う経済活動の縮小を通じ、GDP 成長率に対して大きな負の影響を及ぼす要因となります。これまで世界ランキング 3 位の定位置をドイツに譲った日本も先の総選挙で与党が過半数割れに追い込まれ、ドイツのような政治情勢の混乱も予想されます。そうこうしているうちに、ここ数年で成長ペースを高めている現在 5 位のインドがドイツや日本を一気に抜き去るかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

11月18日～11月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月18日	月	08:50	コア機械受注(9月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		30:00	米・対米証券投資(9月)
			宇宙ビジネスイベント「NIHONBASHI SPACE WEEK2024」開幕(22日まで)
			ブ・G20首脳会議(19日まで)
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ
			決算発表 シャオミ
11月19日	火	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(9月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(10月)
		19:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の妥結賃金指標発表(7-9月)
		22:30	米・住宅着工件数(10月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)
		22:30	加・消費者物価指数(10月)
			決算発表 東京海上H、SOMPO、MS&AD
			ブ・石破首相がG20終了後に内外記者会見
			決算発表 ウォルマート
11月20日	水	08:50	貿易収支(10月)
		08:50	輸出(10月)
		08:50	輸入(10月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		13:00	首都圏新築分譲マンション(10月)
		15:00	工作機械受注(10月)
		16:00	英・消費者物価コア指数(10月)
		16:00	英・生産者物価産出指数(10月)
		16:15	訪日外客数(10月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)
			欧・ECBが金融安定報告公表
			欧・ラガルドECB総裁が講演
			決算発表 エヌビディア、スノーフレーク、パロアルト・ネットワークス

11月18日～11月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月21日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(10月)
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(10月)
		14:10	植田日銀総裁がパリ・ユーロプラス・ファイナンシャル・フォーラムで講演、同質疑応答
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(11月)
		24:00	米・景気先行指数(10月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			シンガポール・GDP(7-9月、25日まで)
			米・クリーブランド連銀総裁が会議で開会のあいさつと議論の司会役
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加
			決算発表 百度
11月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(10月)
		09:30	製造業PMI(11月)
		09:30	サービス業PMI(11月)
		09:30	総合PMI(11月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		14:00	印・製造業PMI速報(11月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(11月)
		14:00	印・総合PMI速報(11月)
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)
		16:00	英・小売売上高指数(10月)
		17:30	独・製造業PMI(11月)
		17:30	独・サービス業PMI(11月)
		17:30	独・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)
		18:30	英・製造業PMI(11月)
		18:30	英・サービス業PMI(11月)
		18:30	英・総合PMI(11月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		22:30	加・小売売上高(9月)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)
			ガーデンが東証スタンダードに新規上場(公開価格:3200円)
			欧・ラガルドECB総裁が講演

■(日)10月貿易収支

11月20日(水)午前8時50分発表予定

(予想は-3919億円) 参考となる10月上中旬分の貿易収支は-3927億円で赤字幅は前年同期比-57.6%だった。昨年10月の貿易収支は最終的に-7029億円となっており、今年10月の貿易赤字額は前年比で半減する可能性がある。

■(日)10月全国消費者物価コア指数

11月22日(金)午前8時30分発表予定

(予想は前年比+2.2%) 参考となる9月実績は前年同月比+2.4%で上昇率は8月実績の+2.8%を下回った。政府の電気・ガス価格の抑制策再開の影響で9月分のエネルギー価格の上昇幅は8月から縮小したことが要因。10月については物価上昇の鈍化につながる項目はいくつかあるため、コアインフレ率は9月実績を下回る可能性がある。

■(欧)11月ユーロ圏製造業PMI

11月22日(金)午後6時発表予定

(予想は46.0) 参考となる10月実績は46.0で9月実績を上回った。10月の新規受注指数は9月の42.2から44.2に上昇。11月については若干の改善が期待されるが、節目の50を数ポイント程度下回る見込み。

■(米)11月サービス業PMI

11月22日(金)午後11時45分発表予定

(9月実績は55.0) 参考となる9月実績は55.0。民間サービス業活動は好調さを維持している。11月については、改善は期待できないものの、人の移動は活発であり、10月実績に近い水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月19日	8630	SOMPOHD	プライム	
	8725	MS&AD	プライム	
	8766	東京海上	プライム	16:00
11月22日	9243	富士テク/H	TOKYO PRO	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月12日	JPモルガン	9983	ファーストリテ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	50000→58000
11月12日	UBS	2413	エムスリー	SELL→NEUTRAL格上げ	1290→1460
11月13日	いちよし	6871	マイクロニクス	B→A格上げ	6000
11月13日	ゴールドマン	5110	住友ゴム	中立→買い格上げ	1600→2100
11月13日	東海東京	2127	日本M&A	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	780→900
11月14日	東海東京	8604	野村	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	870→1200
11月15日	モルガン	3281	GLP	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	143000→171000
11月15日	モルガン	3296	日本リート	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	355000→399000
11月15日	モルガン	8954	オリックスF	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	176000→200000
11月15日	モルガン	8968	福岡リート	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	160000→166000
11月15日	大和	6481	THK	3→1格上げ	2500→5000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

0-	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月11日	野村	9024	西武HD	BUY→NEUTRAL格下げ	3450→3480
11月12日	いちよし	4109	ステラケミファ	A→B格下げ	4900
11月12日	いちよし	4626	太陽HD	A→B格下げ	4500
11月12日	野村	7071	アンビス	BUY→NEUTRAL格下げ	3730→1260
11月13日	いちよし	6266	タツモ	A→B格下げ	5100→4000
11月13日	シティ	8056	BIPROGY	2→3格下げ	4600→4200
11月14日	いちよし	5805	SWCC	A→B格下げ	6500→7000
11月14日	いちよし	6670	MCJ	A→B格下げ	1800→1700
11月14日	モルガン	6856	堀場製	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	13000→8600
11月15日	UBS	6976	太陽誘電	BUY→NEUTRAL格下げ	4750→2200
11月15日	シティ	7951	ヤマハ	1→2格下げ	1267→1200
11月15日	モルガン	3269	ADR	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	412000→361000

11 月第 1 週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

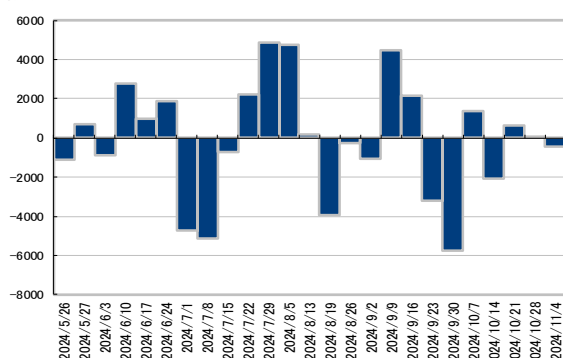
11 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6870 億円と買い越しに転じた。現物と 225 先物は買い越しに転じ、TOPIX 先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で 8137 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 183 億円と買い越しに転じ、都地銀は 159 億円と買い越しに転じた。生・損保は 418 億円と売り越しに転じ、事法は 1561 億円と買い越しを継続し、信託は 417 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しを継続し、225 先物で売り越しに転じ、総合で 127 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 1466.39 億円増加（買い越し）とネットベースで 1 兆 1211.34 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 3.80% の上昇だった。

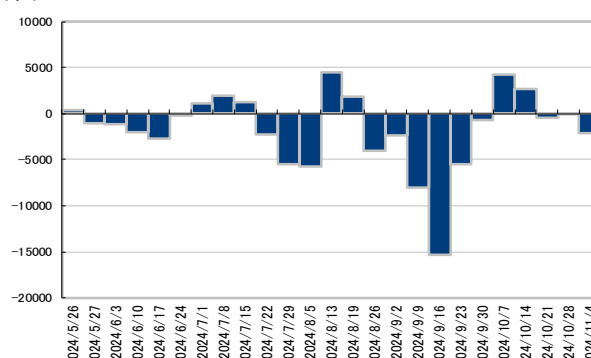
個人

単位: 億円



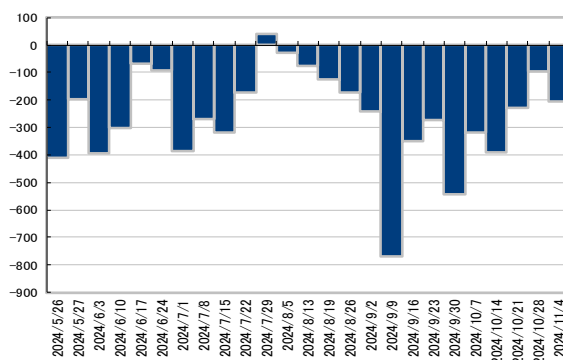
外国人

単位: 億円



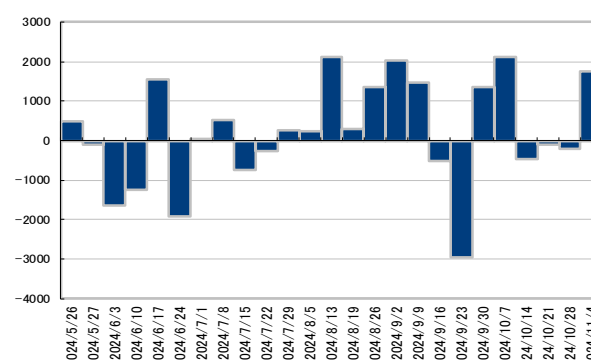
生・損保

単位: 億円



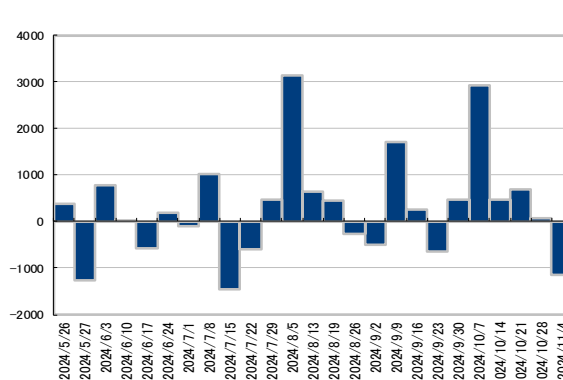
信託銀

単位: 億円



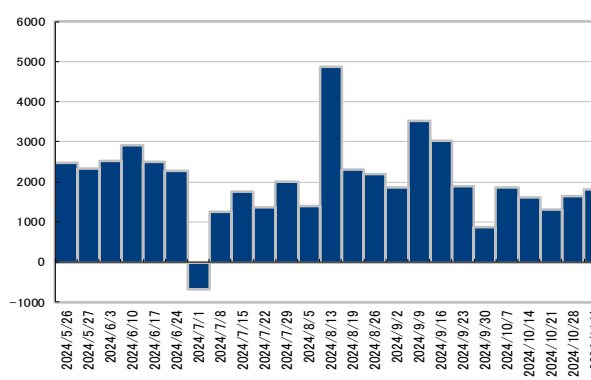
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/07/29	▲4,355	4,796	▲5,670	3,145	1,394	▲27	132	247
24/08/05	▲13,150	204	4,554	641	4,869	▲77	▲251	2,107
24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
24/08/19	1,400	▲291	▲4,089	▲252	2,194	▲173	▲303	1,362
24/08/26	475	▲1,057	▲2,370	▲503	1,864	▲242	▲161	2,024
24/09/02	▲2,525	4,499	▲7,985	1,708	3,509	▲768	170	1,483
24/09/09	8,974	2,152	▲15,337	267	3,026	▲351	▲107	▲510
24/09/16	11,895	▲3,204	▲5,455	▲643	1,889	▲273	▲617	▲2,944
24/09/23	5,084	▲5,760	▲673	471	880	▲542	▲589	1,352
24/09/30	▲12,330	1,371	4,202	2,923	1,873	▲319	102	2,109
24/10/07	▲1,110	▲2,072	2,646	482	1,608	▲391	▲410	▲464
24/10/14	▲1,504	630	▲457	696	1,306	▲228	▲98	▲107
24/10/21	▲1,535	90	▲90	68	1,650	▲98	▲24	▲209
24/10/28	30	▲408	▲2,106	▲1,152	1,799	▲204	▲25	1,748
24/11/04	4,398	▲7,242	1,760	44	1,557	▲511	▲263	778

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/07/29	3,108	70	▲2,147	▲90	▲0	▲263	757	▲1,452
24/08/05	7,446	127	▲5,962	▲208	10	▲269	▲566	▲662
24/08/13	395	▲72	▲1,329	273	0	257	453	▲16
24/08/19	▲1,373	33	1,442	158	▲9	▲21	▲102	▲23
24/08/26	▲999	▲34	917	▲166	0	10	81	156
24/09/02	▲139	13	1,327	▲330	▲0	▲30	▲534	▲201
24/09/09	▲3,615	▲71	4,196	339	19	▲75	▲740	▲23
24/09/16	▲3,714	389	▲608	44	▲9	45	600	3,225
24/09/23	▲3,515	▲68	▲7,513	1,542	0	▲61	▲156	9,828
24/09/30	4,612	▲298	▲4,039	1	▲10	▲56	364	▲515
24/10/07	▲538	191	479	▲80	8	▲88	34	▲87
24/10/14	1,938	21	▲2,376	124	2	▲17	374	▲100
24/10/21	304	▲564	1,239	203	0	0	▲962	▲182
24/10/28	▲2,150	427	1,585	79	8	327	127	▲466
24/11/04	▲2,578	▲296	3,408	122	8	84	171	▲943

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/07/29	1,974	▲257	▲2,226	▲351	▲41	▲100	800	477
24/08/05	5,329	▲19	▲8,332	479	▲68	▲152	516	2,697
24/08/13	▲1,273	▲508	▲38	182	▲140	77	▲650	2,524
24/08/19	▲518	▲307	2,492	▲87	▲25	▲111	36	▲1,562
24/08/26	681	43	▲791	154	6	0	▲41	168
24/09/02	2,138	566	79	▲495	23	0	▲577	▲1,793
24/09/09	▲2,034	36	488	▲26	79	▲11	▲163	332
24/09/16	845	▲101	▲2,235	227	▲39	0	827	488
24/09/23	▲1,439	▲50	▲1,585	489	▲84	▲149	1,360	1,422
24/09/30	4,598	▲258	▲1,669	▲344	29	178	246	▲2,842
24/10/07	▲493	▲116	1,810	▲148	▲66	▲74	71	▲770
24/10/14	▲192	374	▲462	▲26	68	▲25	209	▲417
24/10/21	1,274	▲338	455	25	21	▲49	▲1,171	▲422
24/10/28	2,405	183	▲2,780	141	▲37	1	▲179	306
24/11/04	▲1,947	▲599	1,702	17	▲4	9	251	582

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/15終値 (円)
ガーデン	274A	スタンダード	11/22	3,100～3,200	1,600,000	240,000	3,200	-	東海東京	-
事業内容: M & Aを活用した「壺角家」や「山下本気うどん」などの飲食事業										
ククレブ・アドバイザーズ	276A	グロース	11/28	890～950	640,000	570,900	-	-	みずほ	-
事業内容: AIを活用したCRE(企業不動産)に関するソリューションの提供及び不動産テックシステムの開発・販売										
グローピング	277A	グロース	11/29-12/5	4,330～4,530	530,000	414,000	-	-	MUMSS、 モルガン、大和	-
事業内容: コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業及び各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業										
Terra Drone	278A	グロース	11/29	2,250～2,450	1,155,000	240,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 測量・点検・農業等におけるドローンを含むハード・ソフトの開発及びサービスの提供、安全かつ効率的なドローンや空飛ぶクルマの運航を管理するためのシステム(UTM)の開発・提供										
TMH	280A	グロース、福Q	12/4	1,400～1,500	190,000	415,000	-	-	SBI	-
事業内容: 半導体製造装置部品の販売・修理サービス及び半導体製造装置の買取・売却支援										
インフォメティクス	281A	グロース	12/9	-	600,000	1,861,600	-	-	みずほ	-
事業内容: エナジー・インフォマティクス事業(エネルギー関連データを独自のAIで解析して省エネルギーと快適生活の実現をするスマート・リビングサービス、エネルギーの運用効率の最適化を実現するエネルギー・マネジメントサービス、エネルギーデータ等を利活用した新サービスの創出)										
ユカリア	286A	グロース	12/12	-	3,942,900	6,368,000	-	-	SBI、MUMSS、 モルガン	-
事業内容: 医療法人の経営支援、高齢者施設の運営・紹介、コンタクトレンズの製造・販売等										
ラクサス・テクノロジーズ	288A	グロース	12/13	-	6,543,600	928,800	-	-	みずほ	-
事業内容: ブランドバッグのサブスクリプション型シェアリング事業										
黒田グループ	287A	スタンダード	12/17	-	0	12,148,200	-	-	SMBC日興、 野村	-
事業内容: ・液晶ディスプレイ用印刷版、自動化設備、樹脂成形金型、HDD用部品、電力・電設資材、アルミダイカスト製品の製造・販売およびプリント回路基板の設計・受託開発。 ・エレクトロニクス業界および自動車業界への電子部品、電気材料等の販売。										
リスクル	291A	グロース	12/17	-	80,900	493,400	-	-	SBI	-
事業内容: 人材育成事業										
ファイントゥデイホールディングス	289A	プライム	12/17	-	0	35,717,500	-	-	大和、SMBC日興、 みずほ、UBS	-
事業内容: パーソナルケア(ヘアケア、フェイスクア、ボディケア等)製品の生産、販売、マーケティング										
Synspective	290A	グロース	12/19	-	21,304,200	0	-	-	野村	-
事業内容: 小型SAR衛星の開発・運用からSARデータの販売とソリューションの提供										

雲上抜け銘柄(プライム)

銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
長谷工	1885	1870.75	1809.5	1885	東亜建	1112	1091.75	1035
朝日工	1717	1584.25	1472	2282	日ハム	5009	4969.5	4624.5
東洋水産	10235	9862.5	8732	3245	DEAR・L	991	969.5	910.5
ケイアイスター	4265	3497.75	4165.5	3923	ラクス	2162	1977.5	2122.5
大倉工	3030	2980.25	2659.5	4343	イオンファン	2910	2375.75	2888.5
持田薬	3330	3149.25	3210.5	4732	USS	1339	1314.75	1309
Dガレージ	3645	3025.5	3348	5121	藤コンボ	1472	1405.25	1198.5
横河ブHD	2780	2760.75	2611	6282	オイレス工	2271	2203.75	2135
ASB機械	5120	4912.5	4632.5	6332	月島HD	1511	1395	1320.5
ダイフク	3236	3208.75	3052.5	6465	ホシザキ	5827	5610.25	5452.5
THK	3339	3252.25	3115	6753	シャープ	1005	906.5	950.5
コプロHD	1658	1653.75	1400.5	7088	フォーラムエンジニ	960	902.25	785.5
かんぽ生命保険	3031	2834.25	2566	7715	長野計器	2614	2559.5	2394
エイベックス	1501	1294.5	1399.5	8097	三愛オブリ	2048	2015	1808.5
青山商	2016	1674	1559.5	8345	岩手銀	2748	2554.25	2463.5
ふくおか	4173	3939.5	3482.5	8362	福井銀	1873	1863.5	1731.5
百十四銀	2942	2907.75	2509	8393	宮崎銀	2966	2963.5	2806.5
京葉銀	780	747.25	657.5	8698	マネックスG	908	822.75	724.5
Wismettac	1928	1781.75	1840.5	9364	上組	3411	3267.25	3247.5
テレビ朝日HD	2032	2015.75	1889	9790	福井コンピ	2777	2431	2641
JESCOHD	987	986.5	838	1491	中外鉱	32	31.5	31.5
明豊ファシリ	888	880.75	832.5	1827	ナカノフドー	567	565.75	536.5
高橋ウオール	581	579.25	550.5	2112	塩水糖	293	284.25	266.5
シイエム・シイ	1447	1244.25	1368	2224	コモ	2999	2993.5	2949.5
クシム	392	280.25	356	2404	鉄人化HD	448	386.25	379
木徳神糧	5620	5542.5	5225	3020	アプライド	2786	2759.5	2577
アルファG	860	619	643.5	3495	香陵住販	1545	1532.75	1496
GMOペパボ	1545	1322.5	1501	3825	REMIX	204	170.5	202.5
高度紙	2060	1932.75	1950.5	3920	アイビーシー	624	454.25	548
ファブリカ	2535	1806.75	2392.5	4347	プロメディア	1520	1394	1514.5
カインス	1195	1188.25	1144.5	4875	メディシノバ	296	228.5	282
アグロカネショ	1896	1277.25	1422	4966	上村工業	11640	10480	9755
ユシロ化	2123	1952.75	1625	5610	大和重	1616	989	1391
ミクロン精密	1515	1487.5	1503.5	6346	キクカワ	4745	4663.75	4425
油研工	2448	2291.75	2196.5	6570	共和コーポレーシヨ	911	871	772

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2206	グリコ	4154	4311.75	4182	2209	井村屋G	2410	2473.25	2417.5
2220	亀田菓	4140	4205	4287.5	2229	カルビー	3074	3242	3118
2266	六甲バター	1401	1427.75	1405	2267	ヤクルト	2955	3135.25	3849.5
2269	明治HD	3287	3519.75	3461.5	2378	ルネサンス	999	1008.5	1011
2440	ぐるなび	305	308	326.5	2471	エスプール	344	345.25	487
2503	麒麟HD	2114	2178.5	2144	2664	カワチ薬品	2490	2692	2500.5
2929	ファーマF	978	984.5	1572	3073	DDグループ	1294	1297.75	1581.5
3154	メディアスHD	782	783	818.5	3360	シップHD	2062	2247	2247
3397	トリドール	3534	4090.25	3889.5	3580	小松マテーレ	766	785.25	782.5
3662	エイチーム	602	628.5	647.5	3678	メディアドウ	1295	1413.75	1306
3688	カルタHD	1422	1587	1449.5	3708	特種東海	3535	3810	3627.5
3769	GMOPG	6958	8758	8897.5	3771	システムリサ	1424	1612.25	1488
3788	GMO-GS	2720	2879.75	2970	4023	クレハ	2702	2822	2845.5
4025	多木化学	3490	3680	3757.5	4112	保土谷化	3835	4371.25	4115.5
4180	Appier	1517	1549	1596.5	4187	大有機化	2769	3149.75	2935
4202	ダイセル	1331	1485.5	1383	4205	日ゼオン	1427	1458.5	1479.5
4324	電通グループ	4097	4099.5	4205.5	4344	ソースネクスト	205	217.5	214
4373	シンプレクスHD	2611	2679.75	2630.5	4527	ロート薬	2745	2964.25	3392
4544	HUグループ	2448	2448.75	2515	4612	日ペHD	988	1075.5	1127
4613	関ペイント	2120	2234.75	2321	4641	アルプス技	2625	2747.5	2785.5
4812	電通総研	5180	5232.5	5187.5	4927	ポーラオルHD	1364	1462.5	1777.5
5142	アキレス	1504	1555.75	1508.5	5332	TOTO	4001	4095.25	4057.5
5357	ヨータイ	1560	1620.5	1576	5406	神戸鋼	1612	1955.25	1631
5461	中部鋼鉄	2146	2426.5	2248	5707	東邦鉛	827	987.75	1321.5
5714	DOWA	4541	5643.75	5130.5	5947	リンナイ	3152	3519	3273
5957	日東精工	587	596.75	606.5	6143	ソディック	722	733.25	722.5
6266	タツモ	2995	3771	3180.5	6323	ローツェ	1912	2512.25	2142
6459	大和冷機	1463	1550.75	1470.5	6615	UMCエレ	337	366.5	480
6653	正興電	1192	1364.25	1280.5	6859	エスベック	2654	2911	2664.5
6914	オブテクスG	1714	1849	1793	6951	日電子	5744	6715.75	5814.5
6967	新光電工	5294	5525.75	5544	6986	双葉電子	463	498.75	523
7034	プロレド	475	495	478	7239	タチエス	1722	1901.25	1740
7475	アルビス	2615	2723.25	2620	7637	白銅	2350	2606.25	2519.5
7717	Vテク	2182	2675	2405	7718	スター精密	1832	1910.75	1882.5
7817	パラベッド	2509	2666.75	2521.5	7826	フルヤ金属	3525	3815.75	3642.5
7951	ヤマハ	1063	1119	1472.5	7839	SHOEI	1971	2108.5	2281
8084	RYODEN	2314	2637.5	2359.5	8016	オンワードHD	521	590.25	525
8252	丸井G	2368	2401	2411	8088	岩谷産	1909	2049.75	1939
8830	住友不	4574	5248.5	4659	8366	滋賀銀	3470	4030	3574.5
9386	日本コンセプト	1750	1802.75	1858.5	8881	日神GHD	501	519.5	504
9504	中国電力	1029	1113.25	1038	9503	関西電力	1978	2267.25	2090.5
9621	建設技研	4540	5112.5	4700	9509	北海電力	879	1141.25	1058.5
9684	スクエニHD	5602	5621.5	6109.5	9628	燦HD	1087	1101.25	1088.5
9735	セコム	5153	5396.25	5235	9699	西尾HD	3600	3923.75	3700

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084